



2023年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月3日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 2023年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	249,538	14.4	22,558	27.5	19,696	21.0	14,907	30.9	14,909	32.0	25,782	△26.2
2022年12月期第2四半期	218,207	22.4	17,688	73.3	16,273	90.5	11,390	86.4	11,296	85.3	34,944	158.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	111.87	111.87
2022年12月期第2四半期	83.23	83.23

(注) 1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	763,035	270,110	265,683	34.8	2,116.32
2022年12月期	680,334	250,374	245,897	36.1	1,957.61

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2023年12月期	—	40.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	10.6	52,500	27.4	33,500	31.9	253.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・2023年2月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは135.0円、ユーロレートは148.0円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	125,953,683株	2022年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	533,120株	2022年12月期	472,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	125,420,776株	2022年12月期2Q	125,200,543株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております（2022年12月期 0株、2023年12月期2Q 0株）。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2022年12月期2Q 271,629株、2023年12月期2Q 0株）。なお、2022年7月をもって、該当信託は終了しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2023年8月3日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は2,495億円(1,712百万EUR)、営業利益は226億円(155百万EUR)、税引前四半期利益は197億円(135百万EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は149億円(102百万EUR)となりました。(ユーロ建表示は2023年1月から6月の期中平均レート145.8円で換算しております。)

第2四半期の連結受注額は、前年同期比7.9%減の2,758億円と、期初想定以上の受注水準となりました。5軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に自動化、フルターンキー化、DX(デジタル・トランスフォーメーション)、GX(グリーン・トランスフォーメーション)を実現するMX(マシニング・トランスフォーメーション)への需要は引き続き堅調です。お客様への付加価値提案力が向上し、機械1台当たりの受注単価が56.8百万円(2022年度平均:49.8百万円)へと大きく上昇したことが主因です。また、連結受注の約20%を占めるサービス・補修部品の受注額も前年同期比15%増と寄与いたしました。

地域別受注額は、前年同期比、欧州(構成比:52%)が5%減、米州(同:18%)が13%減、日本(同:12%)が15%減、アジア他(同:6%)が22%減、となりました。一方、中国(同:12%)は3%増となりました。米州は受注の引合い件数は高水準を維持しております。産業別の需要は、宇宙・航空、医療、EV(電気自動車)、エネルギー関連が引き続き堅調に推移しております。

年度の連結受注見通しについては、当第2四半期の堅調な受注状況を踏まえ、期初計画の5,000億円から5,200億円へと増額修正しました。機械本体の受注残高は、2022年12月末の2,540億円から、2023年6月末には2,820億円まで増加いたしました。2023年12月末の受注残高は2,550億円程度を見込んでおり、豊富な受注残が、引き続き来期以降の業績安定に寄与します。

2023年~2025年を期間とする「中期経営計画2025」でも掲げているとおり、工程集約・自動化・DX・GXにより、お客様へより付加価値の高い製品、システム、サービスを提供することを、当社は目指しております。お客様の加工ニーズへのソリューションを一気通貫で提供できる企業としての基盤強化に取り組んでまいります。

当社は、基礎から5軸加工機での高度な加工まで幅広いトレーニングを提供する場として、DMG MORI ACADEMYを金沢及び浜松で開所いたしました。2025年にかけて、全国5か所に研修施設を新設する計画を進めており、今後仙台、岡山、福岡での開所を予定しております。各拠点で提供する実機でのトレーニングとデジタルアカデミーを組み合わせることで、より効果的な教育を実現することができます。工程集約や自動化によるDX、省資源化を進めるGXの実現に向け、MXを推進してまいります。

また、日本全国の高等専門学校と提携し、2023年8月より「デジタルものづくり実践講座」の提供を開始いたします。経済産業省の補助金により実現し、高専における最新の工作機械の知識や操作経験の不足に対応いたします。講義、自己学習、実習授業の3つの形式で構成され、高専生が工作機械業界の現状と未来や切削加工現場で安全に働くためのコツを学び、実際に加工・自動化体験を行います。また、VR技術を活用した心理的障壁の軽減も目指しています。本講座を通して、将来の製造業を担う人材育成を支援してまいります。

技術面では、コネクティビティサービス「DMG MORI GATEWAY」の提供を開始いたしました。このサービスは工場内の工作機械や周辺機器をネットワークに接続し、DXを実現します。また、お客様のネットワーク構築に関する専門知識や人材の不足に対応し、ハードウェアの提供からクラウドへの接続までワンストップで対応します。さらに、工場内のすべての設備を接続することで様々な情報のデータ化が可能となり、稼働状況の可視化や生産性向上が実現します。今後もより多くのお客様ニーズに応えるため、高機能かつ信頼性の高い商品を市場へ投入してまいります。

販売面では、9月にドイツ・ハノーバーで実施される「EMO HANNOVER 2023」への出展を予定しております。その他、小規模商談会「テクノロジーフライデー」も引き続きグローバルに開催しております。今後もデジタルとリアルの両方のお客様とつながり、お客様ニーズに沿ったご提案を行ってまいります。

また、当社では「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに掲げ、従業員の心身の健康を重要視し、継続的な健康施策を展開しております。2021年に健康経営宣言を発表し、健康管理増進センターを通じて食育支援や運動教室などの取り組みを行っております。さらに、有給休暇の積極的な取得を推進するなど、従業員の充実した生活をサポートするために、公私のバランスを重視した様々な制度を導入しております。2023年には経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2023」の大規模法人部門 ホワイト500に認定されました。今後も、従業員の心身のさらなる健康向上に向けた取り組みを全社的に進めてまいります。

さらに、当社は持続可能な社会を目指し、人と自然が共生できる社会、資源循環型の社会に向けた取り組みを行っております。この度、当社グループ最大の生産拠点である三重県・伊賀事業所に自家消費型太陽光発電システムを導入いたしました。2023年2月から第1期の発電が開始しており、今後第2期、第3期の発電開始も予定しております。第3期の発電開始後には、伊賀事業所の年間電力需要量の約30%を賄い、年間約5,300トンのCO₂排出量を削減することができます。さらに、奈良事業所でも太陽光発電システムの導入を計画している他、CO₂フリー電力の購入やバイオマス熱電併給システムの稼働など、様々な取り組みを行っております。今後も再生可能エネルギーの活用拡大を図るとともに、CO₂排出量の削減に貢献してまいります。

<連結業績>

当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2022年 1月～6月	2023年 1月～6月	増減	<業績予想> 2023年 1月～12月
売上収益	2,182 (1,625)	2,495 (1,712)	313 (87)	5,250 (3,547)
営業利益	177 (132)	226 (155)	49 (23)	525 (355)
営業利益率	8.1%	9.0%	0.9%pts	10.0%
親会社の所有者に 帰属する 四半期利益又は当期利益	113 (84)	149 (102)	36 (18)	335 (226)

(注) ユーロ建表示は2022年1月～6月は期中平均レート134.3円、2023年1月～6月は同145.8円、2023年1月～12月は148.0円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、763,035百万円となりました。なお、資本合計は270,110百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は34.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月8日に公表いたしました通期の連結業績予想から、当期中上半期において、グローバルで受注が好調に推移したことから、売上収益及び営業利益の予想値を上方修正いたします。

連結業績予想

単位：億円
() 内は百万EUR

	2月8日公表 2023年 1月～12月	今回公表 2023年 1月～12月	増減	<参考> 2022年 1月～12月
売上収益	5,000 (3,378)	5,250 (3,547)	250 (169)	4,748 (3,438)
営業利益	500 (338)	525 (355)	25 (17)	412 (298)
営業利益率	10.0%	10.0%	0%pts	8.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	320 (216)	335 (226)	15 (10)	254 (184)

(注) ・2023年1月～12月の為替レートは、米ドルレート135.0円、ユーロレート148.0円と想定しております。

なお、2022年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート138.1円で換算しております。

- ・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,992	40,822
営業債権及びその他の債権	68,437	64,461
その他の金融資産	6,503	7,084
棚卸資産	166,217	205,359
その他の流動資産	15,834	17,655
流動資産合計	293,985	335,384
非流動資産		
有形固定資産	162,965	177,949
使用権資産	19,874	21,147
のれん	76,842	85,914
その他の無形資産	86,193	96,045
その他の金融資産	26,122	30,473
持分法で会計処理されている投資	5,917	6,635
繰延税金資産	4,509	4,781
その他の非流動資産	3,923	4,703
非流動資産合計	386,349	427,650
資産合計	680,334	763,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,806	79,215
社債及び借入金	51,241	71,853
契約負債	92,935	103,763
その他の金融負債	7,304	11,594
未払法人所得税	6,959	7,880
引当金	45,659	53,878
その他の流動負債	4,424	7,618
流動負債合計	281,329	335,805
非流動負債		
社債及び借入金	39,852	42,631
その他の金融負債	87,305	90,536
退職給付に係る負債	4,479	4,547
引当金	6,819	6,734
繰延税金負債	8,103	9,704
その他の非流動負債	2,069	2,963
非流動負債合計	148,630	157,118
負債合計	429,960	492,924
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	266	397
ハイブリッド資本	118,753	118,753
自己株式	△906	△895
利益剰余金	69,864	79,147
その他の資本の構成要素	6,803	17,164
親会社の所有者に帰属する持分合計	245,897	265,683
非支配持分	4,477	4,427
資本合計	250,374	270,110
負債及び資本合計	680,334	763,035

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
収益		
売上収益	218,207	249,538
その他の収益	5,111	7,376
収益合計	223,319	256,914
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△6,343	△26,104
原材料費及び消耗品費	97,739	124,518
人件費	67,062	82,045
減価償却費及び償却費	11,575	12,560
その他の費用	35,596	41,335
費用合計	205,630	234,356
営業利益	17,688	22,558
金融収益	270	540
金融費用	1,705	3,589
持分法による投資利益	19	187
税引前四半期利益	16,273	19,696
法人所得税	4,882	4,788
四半期利益	11,390	14,907
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,296	14,909
非支配持分	93	△1
四半期利益	11,390	14,907
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	83.23	111.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	83.23	111.87

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	11,390	14,907
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,840	214
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	1,512	179
純損益に振り替えられること ない項目合計	3,352	394
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	22,646	10,244
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	△2,720	△298
超インフレによる調整	253	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	21	534
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	20,200	10,480
その他の包括利益合計	23,553	10,874
四半期包括利益	34,944	25,782
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	34,774	25,777
非支配持分	169	4
四半期包括利益	34,944	25,782

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年1月1日残高	51,115	—	118,753	△1,889	52,817	△7,657	213,139	4,139	217,279
四半期利益					11,296		11,296	93	11,390
その他の包括利益						23,477	23,477	76	23,553
四半期包括利益	—	—	—	—	11,296	23,477	34,774	169	34,944
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△879		△879		△879
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△118		958			840		840
配当金					△3,752		△3,752	△42	△3,795
資本剰余金と利益剰余金間の振 替		△12			12		—		—
株式報酬取引		147					147	17	165
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					2,093	△2,093	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	16	—	958	△2,525	△2,093	△3,643	△25	△3,669
非支配持分の取得 及び処分		△16					△16	21	5
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	△16	—	—	—	—	△16	21	5
2022年6月30日残高	51,115	—	118,753	△931	61,589	13,725	244,253	4,306	248,559

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年1月1日残高	51,115	266	118,753	△906	69,864	6,803	245,897	4,477	250,374
四半期利益					14,909		14,909	△1	14,907
その他の包括利益						10,868	10,868	6	10,874
四半期包括利益	—	—	—	—	14,909	10,868	25,777	4	25,782
ハイブリッド資本所有者への支 払額					△880		△880		△880
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		0		12			12		12
配当金					△5,022		△5,022	△57	△5,080
株式報酬取引		122					122	△10	111
連結子会社株式の売却による持 分の増減		8					8	6	15
その他の資本の構成要素から利 益剰余金への振替					507	△507	—		—
その他					△230		△230		△230
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	131	—	11	△5,626	△507	△5,991	△61	△6,053
非支配持分の取得 及び処分		0					0	6	6
子会社等に対する所有持分の変動 額合計	—	0	—	—	—	—	0	6	6
2023年6月30日残高	51,115	397	118,753	△895	79,147	17,164	265,683	4,427	270,110

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,273	19,696
減価償却費及び償却費	11,575	12,560
固定資産除売却損益(△は益)	7	32
金融収益及び金融費用(△は益)	1,434	3,048
持分法による投資損益(△は益)	△19	△187
その他非資金損益(△は益)	△1,683	△5,923
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16,132	△23,507
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,059	12,661
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,328	△2,442
契約負債の増減額(△は減少)	18,993	1,397
引当金の増減額(△は減少)	3,442	2,270
その他	1,600	1,751
(小計)	40,760	21,359
利息の受取額	232	443
配当金の受取額	45	95
利息の支払額	△2,376	△3,188
法人所得税の支払額	△2,478	△4,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183	14,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,694	—
定期預金の払戻による収入	—	375
有形固定資産の取得による支出	△13,369	△12,490
有形固定資産の売却による収入	109	12
無形資産の取得による支出	△5,767	△6,586
関連会社株式の取得による支出	△53	—
投資有価証券の取得による支出	△863	△2,739
投資有価証券の売却による収入	—	545
その他	△1	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,639	△21,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,438	51,228
長期借入れによる収入	—	2,705
長期借入金の返済による支出	△838	△34,322
リース負債の返済による支出	△2,738	△3,074
配当金の支払額	△3,745	△5,011
非支配持分への配当金の支払額	△42	△58
外部株主への支払義務に対する支出	△135	△3,034
自己株式の取得による支出	△0	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△879	△880
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	15
その他	2,215	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,726	7,137
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,262	3,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,079	3,830
現金及び現金同等物の期首残高	47,298	36,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,378	40,822

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2023年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要性のある会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

(IAS第12号「法人所得税」)

当社グループは、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を2023年12月期より適用しております。なお、当該基準の適用が当社グループの当第2四半期要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

また、当社グループは、2023年12月期より「国際的な税制改革—第2の柱モデルルール」(IAS第12号「法人所得税」の改訂)を適用しています。

本改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE(グローバル・ミニマム課税)ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税にIAS第12号が適用されることを明確化しました。しかし、企業に対し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めています。

当社グループは、IAS第12号で定められる例外措置を適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債について認識及び開示を行っておりません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、セグメント間売上の集計方法を変更しております。前年度比較情報については、前年度の数値を変更後の算定方法に基づき組替えて表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	141,971	76,221	218,192	15	—	218,207
セグメント間の売上収益	112,938	19,120	132,059	756	△132,815	—
合計	254,909	95,342	350,251	771	△132,815	218,207
セグメント利益	10,974	12,397	23,372	△4,701	△963	17,708
金融収益	—	—	—	—	—	270
金融費用	—	—	—	—	—	△1,705
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	16,273

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	164,385	85,135	249,520	17	—	249,538
セグメント間の売上収益	137,141	22,694	159,836	919	△160,755	—
合計	301,526	107,830	409,357	937	△160,755	249,538
セグメント利益	16,523	14,783	31,307	△8,958	397	22,745
金融収益	—	—	—	—	—	540
金融費用	—	—	—	—	—	△3,589
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	19,696

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。